

平成 1 9 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成19年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成20年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融资等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の財務諸表等			…	27

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成19年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年度	18年度比	18年度
業 務 粗 利 益	1	1,484,783	140,293	1,344,490
(除く国債等債券損益)	2	(1,514,841)	(57,938)	(1,456,903)
国内業務粗利益	3	1,198,285	48,344	1,149,941
(除く国債等債券損益)	4	(1,208,293)	(△16,352)	(1,224,645)
資金利益	5	914,625	10,436	904,189
信託報酬	6	3,710	231	3,479
役務取引等利益	7	263,035	△26,843	289,878
特定取引利益	8	8,531	4,646	3,885
その他業務利益	9	8,383	59,874	△51,491
(うち国債等債券損益)	10	(△10,007)	(△64,696)	(△74,703)
国際業務粗利益	11	286,497	91,949	194,548
(除く国債等債券損益)	12	(△306,548)	(△74,290)	(△232,258)
資金利益	13	56,193	22,930	33,263
役務取引等利益	14	69,327	5,787	63,540
特定取引利益	15	432,454	334,719	97,735
その他業務利益	16	△271,477	△271,486	9
(うち国債等債券損益)	17	(△20,051)	(△17,658)	(△37,709)
経費(除く臨時処理分)	18	△665,091	△61,203	△603,888
人件費	19	△211,681	△21,051	△190,630
物件費	20	△413,317	△35,077	△378,240
税金	21	△40,092	△5,075	△35,017
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22	819,691	79,090	740,601
(除く国債等債券損益)	23	(△849,750)	(△3,265)	(△853,015)
一般貸倒引当金繰入額	24	—	△41,728	41,728
業務純益	25	819,691	37,361	782,330
うち国債等債券損益	26	△30,058	82,355	△112,413
臨時損益	27	△308,952	△99,935	△209,017
不良債権処理額	28	△155,011	△23,335	△131,676
株式等損益	29	△141,002	△152,100	11,098
株式等売却益	30	26,718	△23,486	50,204
株式等売却損	31	△2,311	△1,765	△546
株式等償却	32	△165,409	△126,850	△38,559
その他臨時損益	33	△12,937	75,502	△88,439
経常利益	34	510,739	△62,574	573,313
特別損益	35	△3,284	△16,899	13,615
うち固定資産処分損益	36	△5,849	△4,169	△1,680
うち減損損失	37	△4,700	△1,020	△3,680
うち貸倒引当金戻入益	38	7,238	7,238	—
うち償却債権取立益	39	7	△448	455
うち退職給付信託返還益	40	—	△36,330	36,330
うち子会社整理損	41	—	17,809	△17,809
税引前当期純利益	42	507,454	△79,474	586,928
法人税、住民税及び事業税	43	△16,031	476	△16,507
法人税等調整額	44	△285,680	△31,000	△254,680
当期純利益	45	205,742	△109,998	315,740
与信関係費用(24+28+38+39)	46	△147,765	△58,274	△89,491
一般貸倒引当金繰入額	47	96,900	55,172	41,728
貸出金償却	48	△121,801	△71,333	△50,468
個別貸倒引当金繰入額	49	△91,603	△47,245	△44,358
貸出債権売却損等	50	△33,209	4,053	△37,262
特定海外債権引当勘定繰入額	51	1,941	1,529	412
償却債権取立益	52	7	△448	455

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		19年度	18年度比	18年度
連 結 粗 利 益	1	2,116,248	210,075	1,906,173
資 金 利 益	2	1,210,383	41,791	1,168,592
信 託 報 酬	3	3,752	244	3,508
役 務 取 引 等 利 益	4	611,993	2,808	609,185
特 定 取 引 利 益	5	469,571	343,946	125,625
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 179,453	△ 178,715	△ 738
営 業 経 費	7	△ 978,896	△ 90,335	△ 888,561
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 249,922	△ 103,736	△ 146,186
貸 出 金 償 却	9	△ 141,750	△ 60,335	△ 81,415
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 172,570	△ 95,124	△ 77,446
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	99,350	45,980	53,370
そ の 他	12	△ 34,952	5,743	△ 40,695
株 式 等 損 益	13	△ 7,063	△ 51,793	44,730
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 41,760	62,410	△ 104,170
そ の 他	15	△ 7,444	5,930	△ 13,374
経 常 利 益	16	831,160	32,550	798,610
特 別 損 益	17	97,795	89,615	8,180
う ち 減 損 損 失	18	△ 5,161	25,387	△ 30,548
う ち 償 却 債 権 取 立 益	19	1,355	119	1,236
う ち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	20	—	△ 36,330	36,330
う ち 持 分 変 動 利 益	21	103,133	103,133	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22	928,955	122,165	806,790
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 103,900	△ 16,082	△ 87,818
法 人 税 等 調 整 額	24	△ 282,538	△ 63,768	△ 218,770
少 数 株 主 利 益	25	△ 80,980	△ 22,130	△ 58,850
当 期 純 利 益	26	461,536	20,185	441,351

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8 + 19)	27	△ 248,566	△ 103,616	△ 144,950
------------------------	----	-----------	-----------	-----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	28	10,229	987	9,242
-------------	----	--------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		20年3月末	19年3月末比	19年3月末
連 結 子 会 社 数	29	268	87	181
持 分 法 適 用 会 社 数	30	74	12	62

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	19年度		18年度
		18年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	819,691	79,090	740,601
職員一人当たり（千円）	45,583	1,300	44,283
業務純益	819,691	37,361	782,330
職員一人当たり（千円）	45,583	△ 1,195	46,778
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	849,750	△ 3,265	853,015
職員一人当たり（千円）	47,255	△ 3,750	51,005
粗利経費率	44.8	△ 0.1	44.9

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	19年度					18年度
	上期	下期	19/10-12月		20/1-3月	
			19/10-12月	20/1-3月		
資金運用利回（A）	1.78	1.78	1.79			1.56
貸出金利回（C）	2.04	2.00	2.07	2.06	2.09	1.73
有価証券利回	1.27	1.37	1.16			1.17
資金調達原価（B）	1.25	1.21	1.29			0.98
資金調達利回	0.38	0.36	0.40			0.19
預金等利回（D）	0.23	0.22	0.24	0.23	0.25	0.10
外部負債利回	0.69	0.71	0.68			0.42
経費率	0.87	0.85	0.89			0.79
総資金利鞘（A）－（B）	0.53	0.57	0.50			0.58
預貸金利鞘（C）－（D）	1.81	1.78	1.83	1.83	1.84	1.63

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	19年度		18年度
		18年度比	
国債等債券損益	△ 30,058	82,355	△112,413
売却益	97,996	77,137	20,859
売却損	△ 25,861	105,042	△130,903
償還益	23	△ 1,096	1,119
償還損	△ 35,624	△ 32,136	△ 3,488
償却	△ 66,592	△ 66,592	—
株式等損益	△141,002	△152,100	11,098
売却益	26,718	△ 23,486	50,204
売却損	△ 2,311	△ 1,765	△ 546
償却	△165,409	△126,850	△ 38,559

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）	
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		19年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	17,075	30,139	18,373	△ 1,298	△ 13,064	200	△ 13,265
子会社・関連会社株式	1,054	△ 6,904	14,885	△ 13,831	7,958	85,505	△ 77,547
その他有価証券	755,749	△1,077,142	1,030,778	△275,029	1,832,891	2,028,694	△195,802
株式	936,324	△1,042,425	992,665	△ 56,341	1,978,749	1,990,476	△ 11,727
債券	△129,508	21,936	15,579	△145,087	△151,444	748	△152,193
その他	△ 51,067	△ 56,654	22,533	△ 73,600	5,587	37,469	△ 31,882
その他の金銭の信託	△ 29	△ 351	—	△ 29	322	322	—
合計	773,849	△1,054,258	1,064,037	△290,188	1,828,107	2,114,723	△286,615
株式	937,378	△1,049,329	1,007,551	△ 70,172	1,986,707	2,075,981	△ 89,274
債券	△112,432	52,258	33,952	△146,385	△164,690	768	△165,458
その他	△ 51,096	△ 57,186	22,533	△ 73,630	6,090	37,972	△ 31,882

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		19年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	16,755	29,820	18,379	△ 1,623	△ 13,065	200	△ 13,266
その他有価証券	745,420	△1,079,748	1,042,530	△297,109	1,825,168	2,032,120	△206,952
株式	936,228	△1,036,419	999,414	△ 63,186	1,972,647	1,987,337	△ 14,689
債券	△132,892	24,475	18,645	△151,537	△157,367	1,805	△159,173
その他	△ 57,915	△ 67,803	24,469	△ 82,385	9,888	42,977	△ 33,089
その他の金銭の信託	△ 29	△ 351	—	△ 29	322	322	—
合計	762,146	△1,050,278	1,060,909	△298,763	1,812,424	2,032,643	△220,218
株式	936,228	△1,036,419	999,414	△ 63,186	1,972,647	1,987,337	△ 14,689
債券	△115,944	54,669	37,025	△152,969	△170,613	1,825	△172,439
その他	△ 58,137	△ 68,528	24,469	△ 82,607	10,391	43,480	△ 33,089

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	20年3月末					19年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	20,510	73,341	15,698	16,815	126,366	34,239	35,932	22,619	20,008	112,800
国債	16,373	50,877	4,390	16,350	87,992	27,849	13,537	8,845	19,040	69,273
地方債	640	1,140	1,526	3	3,311	837	1,324	3,040	4	5,207
社債	3,495	21,324	9,780	461	35,061	5,551	21,070	10,733	963	38,319
その他	5,795	37,559	5,605	3,865	52,825	5,015	4,228	6,781	7,839	23,865
合計	26,305	110,900	21,303	20,681	179,191	39,255	40,161	29,400	27,848	136,665

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年3月末				19年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	179	624	△ 445	△1,312	496	781	△ 285	△1,431
通貨スワップ	263	13	250	4	71	64	7	6
その他	31	8	23	656	4	5	△ 1	△ 20
合計	473	645	△ 172	△ 652	571	850	△ 279	△1,445

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	20年3月末				19年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	60,901	103,503	32,897	197,301	71,187	118,684	44,298	234,169
受取変動・支払固定	9,383	56,686	44,406	110,475	11,032	51,916	52,186	115,134
受取変動・支払変動	2	505	—	507	2,000	305	203	2,508
金利スワップ 想定元本合計	70,286	160,694	77,303	308,283	84,219	170,905	96,687	351,811

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年3月末		19年3月末
			19年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	839,583	△ 1,901	841,484
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	938,244	△ 211,779	1,150,023
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	209,071	33,227	175,844
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 36,831	11,084	△ 47,915
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	147,241	232,020	△ 84,779

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		20年3月末		19年3月末
			19年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	919,082	8,943	910,139
年金資産時価総額	(B)	975,920	△ 210,140	1,186,060
退職給付引当金	(C)	38,701	4,277	34,424
前払年金費用	(D)	212,370	34,188	178,182
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 37,118	11,139	△ 48,257
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	153,949	237,854	△ 83,905

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		19年度		18年度
			18年度比	
退職給付費用	(A)	△ 1,610	△ 1,301	△ 309
勤務費用		15,374	△ 341	15,715
利息費用		21,037	△ 24	21,061
期待運用収益		△ 31,509	△ 1,844	△ 29,665
過去勤務債務の損益処理額		△ 11,084	—	△ 11,084
数理計算上の差異の損益処理額		3,889	1,166	2,723
その他		682	△ 257	939
退職給付信託返還益	(B)	—	36,330	△ 36,330
合計	(A+B)	△ 1,610	35,029	△ 36,639

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		19年度		18年度
			18年度比	
退職給付費用	(A)	5,863	△ 1,744	7,607
退職給付信託返還益	(B)	—	36,330	△ 36,330
合計	(A+B)	5,863	34,585	△ 28,722

9. 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	10.56	△ 0.75	11.31
Tier I 比率	6.94	0.50	6.44
(2) Tier I	43,815	4,782	39,033
(3) Tier II	30,219	△ 6,183	36,402
(4) 控除項目	7,378	470	6,908
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	66,655	△ 1,872	68,527
(6) リスク・アセット等	631,173	25,770	605,403
(7) 連結総所要自己資本額 (6) × 8%	50,494	2,062	48,432

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.19	△ 0.76	12.95
-------------------	-------	--------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	12.67	△ 0.78	13.45
-------------------	-------	--------	-------

10. ROE 【連結】

(単位 %)

	19年度		18年度
		18年度比	
当期純利益ベース	13.2	0.1	13.1

(注) ROE = $\frac{\text{(当期純利益 - 優先株式配当金総額)}}{\{ \text{(期首純資産の部 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額 - 期首新株予約権 - 期首少数株主持分)} + \text{(期末純資産の部 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)} \} \div 2} \times 100$

(単位 %)

	19年度		18年度
		18年度比	
当期純利益ベース (希薄化後)	12.3	1.8	10.5

(注) ROE (希薄化後) = $\frac{\text{当期純利益}}{\{ \text{(期首純資産の部 - 期首新株予約権 - 期首少数株主持分)} + \text{(期末純資産の部 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)} \} \div 2} \times 100$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定の債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,178 (①) (19年3月末比 + 89)	担保・保証等により回収可能部分 1,043 (イ)	全額引当 135	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金	183 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 4,020 (②) (19年3月末比 +1,019)	担保・保証等により回収可能部分 1,808 (ロ)	必要額を引当 2,212		個別貸倒引当金	1,708 (注2)	77.21% (注3)	
要注意先	要管理債権 2,841 (③) (19年3月末比 △456) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 852 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金	885	44.57% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金	4,309	6.25% [10.38%] (注4)	
正常先	639,282	正常先債権					0.20% (注4)	
特定海外債権引当勘定						0		

総計 647,321 (④)	不良債権比率 (⑤÷④) (19/3末比) 1.24% (+0.03%)	貸倒引当金計 6,200	引当率 (注5) (D÷C) 64.02%
A = ①+②+③ 8,039 (⑤) (19年3月末比 +652)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 3,703	D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 2,776	保全率 (B+D)÷A 80.60%
		C 左記以外 (A-B) 4,336	

(注1) 直接減額 3,338億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 48億円、破綻懸念先 66億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年3月末		19年3月末
		19年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	48,734	14,980	33,754
	延滞債権	437,699	80,067	357,632
	3カ月以上延滞債権	23,747	3,204	20,543
	貸出条件緩和債権	260,405	△ 48,728	309,133
	合計	770,587	49,523	721,064

直接減額実施額 291,246 24,373 266,873

貸出金残高(末残)	56,957,813	3,201,373	53,756,440
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	0.8	0.1	0.7
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.5	△ 0.1	0.6
	合計	1.4	0.1	1.3

【連結】

(金額単位 百万円)

		20年3月末		19年3月末
		19年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	73,472	12,757	60,715
	延滞債権	607,226	99,937	507,289
	3カ月以上延滞債権	26,625	4,607	22,018
	貸出条件緩和債権	385,336	△ 92,026	477,362
	合計	1,092,661	25,275	1,067,386

直接減額実施額 433,447 3,112 430,335

貸出金残高(末残)	62,144,874	3,455,552	58,689,322
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	1.0	0.1	0.9
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権	0.6	△ 0.2	0.8
	合計	1.8	0.0	1.8

1 3. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	620,004	△ 57,569	677,573
一般貸倒引当金	430,919	△ 99,888	530,807
個別貸倒引当金	189,084	44,260	144,824
特定海外債権引当勘定	0	△ 1,941	1,941
直接減額実施額	333,811	35,497	298,314

【連結】

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	894,702	5,609	889,093
一般貸倒引当金	593,714	△ 89,875	683,589
個別貸倒引当金	300,987	97,425	203,562
特定海外債権引当勘定	0	△ 1,941	1,941
直接減額実施額	518,594	28,471	490,123

1 4. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
直接減額実施前	89.8	△ 9.0	98.8
直接減額実施後	80.5	△ 13.5	94.0

【連結】

(単位 %)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
直接減額実施前	92.6	0.5	92.1
直接減額実施後	81.9	△ 1.4	83.3

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

15. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117,757	8,864	108,893
危険債権	402,028	101,931	300,097
要管理債権	284,153	△ 45,524	329,677
合計 (A)	803,939	65,272	738,667
正常債権	63,928,140	3,385,902	60,542,238
総計 (B)	64,732,080	3,451,174	61,280,906
不良債権比率 (A/B)	1.24	0.03	1.21

直接減額実施額 333,811 35,497 298,314

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
保全額 (C)	647,950	61,269	586,681
貸倒引当金 (注) (D)	277,591	33,888	243,703
担保保証等 (E)	370,359	27,382	342,977

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	80.60	1.18	79.42
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	123.19	△ 14.97	138.16

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	64.02	2.43	61.59
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	143.00	△ 28.24	171.24

【連結】

(単位 百万円、%)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206,634	12,842	193,792
危険債権	507,167	122,350	384,817
要管理債権	418,841	△ 87,183	506,024
合計 (A)	1,132,643	48,011	1,084,632
正常債権	69,001,954	4,186,347	64,815,607
総計 (B)	70,134,597	4,234,357	65,900,240
不良債権比率 (A/B)	1.61	△ 0.04	1.65

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
保全額 (C)	915,910	34,409	881,501
貸倒引当金 (D)	319,935	38,277	281,658
担保保証等 (E)	595,975	△ 3,868	599,843

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	80.86	△ 0.41	81.27
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	131.61	△ 5.67	137.28

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	59.62	1.52	58.10
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	166.71	△ 16.69	183.40

16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

【上期実績】

	19年3月末	19年度			19年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,089	4	341	△ 337	1,093
危険債権	3,001	403	1,412	△ 1,009	3,404
合計	4,090	407	(注1) 1,753	△ 1,346	4,497
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	809				947

要因別内訳 (注3)	19年度	
	上期増減	オフバランス化額
清算型処理	△ 97	△ 97
再建型処理	△ 274	△ 274
再建型処理に伴う業況改善	—	—
債権流動化	△ 460	△ 460
直接償却	389	389
その他	△ 904	△ 904
	うち回収・返済等	△ 785
	うち業況改善	△ 119
合計	△ 1,346	△ 1,346

【下期実績】

	19年9月末	19年度			20年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,093	85	377	△ 292	1,178
危険債権	3,404	616	2,417	△ 1,801	4,020
合計	4,497	701	2,794	(注1) △ 2,093	5,198
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	947				1,028

要因別内訳 (注3)	19年度	
	下期増減	オフバランス化額
清算型処理	△ 221	△ 221
再建型処理	△ 65	△ 65
再建型処理に伴う業況改善	—	—
債権流動化	△ 330	△ 330
直接償却	460	460
その他	△ 1,937	△ 1,937
	うち回収・返済等	△ 1,153
	うち業況改善	△ 784
合計	△ 2,093	△ 2,093

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は847億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・パッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48,877,589	687,080	48,190,509
製造業	5,284,513	48,416	5,236,097
農業、林業、漁業及び鉱業	138,440	6,244	132,196
建設業	1,153,752	△ 71,199	1,224,951
運輸、情報通信、公益事業	2,891,612	5,444	2,886,168
卸売・小売業	4,902,333	△ 186,964	5,089,297
金融・保険業	6,083,560	407,655	5,675,905
不動産業	6,310,993	△ 58,250	6,369,243
各種サービス業	5,453,700	△ 288,676	5,742,376
地方公共団体	780,942	188,704	592,238
その他	15,877,739	635,706	15,242,033
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,080,224	2,514,293	5,565,931
政府等	19,835	806	19,029
金融機関	679,195	391,297	287,898
工業業	6,790,929	1,752,121	5,038,808
その他	590,262	370,067	220,195
合 計	56,957,813	3,201,373	53,756,440

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	702,780	23,286	679,494
製造業	66,580	7,829	58,751
農業、林業、漁業及び鉱業	3,883	1,065	2,818
建設業	74,590	40,263	34,327
運輸、情報通信、公益事業	39,356	△ 64,624	103,980
卸売・小売業	120,530	29,066	91,464
金融・保険業	16,159	14,855	1,304
不動産業	153,962	△ 16,121	170,083
各種サービス業	159,333	9,355	149,978
地方公共団体	—	—	—
その他	68,382	1,596	66,786
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	67,807	26,237	41,570
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
工業業	67,807	26,237	41,570
その他	—	—	—
合 計	770,587	49,523	721,064

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	20年3月末		19年3月末	
		引当率	19年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	735,572	63.9	40,383	695,189
製造業	70,794	60.1	10,029	60,765
農業、林業、漁業及び鉱業	3,883	56.4	1,065	2,818
建設業	79,065	64.1	44,551	34,514
運輸、情報通信、公益事業	40,500	59.5	△ 64,349	104,849
卸売・小売業	127,584	61.3	31,312	96,272
金融・保険業	17,190	69.2	14,749	2,441
不動産業	157,331	70.7	△ 12,781	170,112
各種サービス業	168,951	59.2	14,167	154,784
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	70,270	100.0	1,640	68,630
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	68,366	64.6	24,888	43,478
政府機関等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	68,366	64.6	24,888	43,478
その他の	—	—	—	—
合計	803,939	64.0	65,272	738,667

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末	
		19年3月末比		
消費者ローン残高	14,581,772	88,958	14,492,814	
住宅ローン残高	13,647,753	90,232	13,557,521	
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,033,842	114,958	9,918,884	
その他ローン残高	934,018	△ 1,274	935,292	

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	20年3月末		19年3月末	
		19年3月末比		
中小企業等貸出金残高	36,129,519	△ 146,719	36,276,238	
中小企業等貸出金比率	73.9	△ 1.4	75.3	

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
債権額	4	△ 32,574	32,578
対象国数	1	△ 1	2

(2) 貸出金の主要地域別残高

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
アジア	2,416,212	348,977	2,067,235
インドネシア	57,370	5,481	51,889
タイ	350,342	△ 35,691	386,033
韓国	119,688	△ 148,472	268,160
香港	501,635	101,085	400,550
中国	503,115	115,652	387,463
シンガポール	549,866	201,402	348,464
インド	121,300	72,364	48,936
その他	212,893	37,158	175,735
北米	2,616,800	863,185	1,753,615
中南米	614,952	148,345	466,607
メキシコ	30,220	△ 6,415	36,635
アルゼンチン	14	—	14
ブラジル	80,235	50,012	30,223
パナマ	479,967	87,903	392,064
その他	24,515	16,847	7,668
西欧	1,580,643	608,076	972,567
東欧	338,562	250,428	88,134
その他	892,348	352,596	539,752
合計	8,459,521	2,571,611	5,887,910

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	20年3月末		19年3月末	
		引当率	19年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	68,366	64.6	24,888	43,478
アジア	25,717	39.5	△ 7,181	32,898
インドネシア	750	44.8	268	482
香港	15,362	34.1	△ 4,026	19,388
タイ	287	49.6	△ 284	571
中国	1,849	45.9	△ 1,695	3,544
その他	7,468	48.5	△ 1,443	8,911
北米	32,498	98.4	22,097	10,401
中南米	—	—	—	—
西欧	153	69.3	△ 24	177
東欧	—	—	—	—
その他	9,996	44.8	9,996	—

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	19年度		18年度
		18年度比	
預金 (末残)	66,417,260	182,258	66,235,002
預金 (平残)	65,980,237	130,091	65,850,146
うち国内業務部門	57,309,691	△ 64,611	57,374,302
平均利回	0.22	0.12	0.10
貸出金 (末残)	56,957,813	3,201,373	53,756,440
貸出金 (平残)	54,248,936	689,335	53,559,601
うち国内業務部門	46,675,889	△ 512,668	47,188,557
平均利回	2.04	0.31	1.73

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内総預金	64,526,149	1,845,385	62,680,764
個人	33,987,919	364,207	33,623,712
法人	30,538,230	1,481,178	29,057,052

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
投資信託預り残高	31,506	△ 3,948	35,454
うち個人向け	29,740	△ 4,475	34,215

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	19年度		18年度
		18年度比	
個人向け投資信託販売額	11,519	△ 1,983	13,502
個人年金保険販売額	3,894	△ 723	4,617

20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	19年度
社数	—
債権放棄額（債権額）	—

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	20年3月末	19年3月末
貸借対照表価額	31,902	42,621
取得原価	22,539	22,834

(金額単位 億円)

	19年度
売却実績	約△400

21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
取締役・監査役	20	△ 2	22
執行役員（役員兼務者を除く）	61	2	59
従業員数（執行役員を除く）	17,886	1,479	16,407

(注) 1. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
国内本支店（注）	416	10	406
国内出張所・代理店	158	1	157
海外支店	19	1	18
海外出張所	6	1	5
海外駐在員事務所	15	2	13

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	4
-------------	---	---	---

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

23. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)
一時差異等
残高

【三井住友銀行単体】		(金額単位 億円)			
		20年3月末	19年3月末比	19年3月末	20年3月末
①	繰延税金資産合計(②-③)	10,941	△ 2,952	13,893	
②	繰延税金資産小計	17,635	△ 1,615	19,250	43,037
	貸倒引当金	993	+ 198	795	2,444
	貸出金償却	1,046	+ 31	1,015	2,575
	有価証券有税償却	5,768	+ 1,509	4,259	14,196
	退職給付引当金	471	△ 107	578	1,158
	減価償却限度超過額	63	△ 5	68	155
	投資損失引当金	52	△ 263	315	128
	その他有価証券評価差額金	—	—	—	—
	繰延ヘッジ損益	514	△ 84	598	1,265
	税務上の繰越欠損金	8,135	△ 2,988	11,123	19,656
	その他	593	+ 94	499	1,460
③	評価性引当額	6,694	+ 1,337	5,357	
④	繰延税金負債	2,708	△ 3,749	6,457	9,359
	退職給付信託設定益	416	△ 1	417	1,023
	その他有価証券評価差額金	1,976	△ 3,758	5,734	7,557
	繰延ヘッジ損益	—	—	—	—
	その他	316	+ 10	306	779
	繰延税金資産の計上額(①-④)	8,233	+ 797	7,436	
	10行目の繰延税金資産相当額(注1)	514	△ 84	598	1,265
	16行目の繰延税金負債相当額(注2)	△ 1,976	+ 3,758	△ 5,734	△ 7,557
	上記以外	9,695	△ 2,877	12,572	23,903
	実効税率	40.63%	—	40.63%	

【連結】

⑤	繰延税金資産純額	24	9,335	+ 972	8,363
⑥	Tier I	25	43,815	+ 4,782	39,033
	繰延税金資産純額/Tier I比率(⑤/⑥)	26	21.3%	△ 0.1%	21.4%

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるものと判断できるものとされている(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額金がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

① 計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールリングの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒して達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、20/3末時点の法人税の繰越欠損金は約19,700億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	37,403
A 税引前当期純利益	2	21,109
B 申告調整額(除く20/3末一時差異の解消額)	3	4,553
C 調整前課税所得(A+B)	4	25,662
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	10,426

【基本的な考え方】

- 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - 中期経営計画を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
 - 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲14,378	3,172	▲6,524	▲670	7,448

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、20/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

24. 平成20年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
	中間期		
営業収益	490	1,500	1,116
営業利益	460	1,450	1,054
経常利益	360	1,300	891
当期純利益	350	1,250	830

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	20年度予想		19年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式(注)	7,000	14,000	12,000
第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

(注) 平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金は70円、年間配当金は140円となります。

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	601	1,202	1,049
-------	-----	-------	-------

【連結】

(金額単位 億円)

	20年度予想		19年度実績
	中間期		
経常収益	18,500	39,000	46,235
経常利益	3,800	8,500	8,312
当期純利益	2,100	4,800	4,615

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

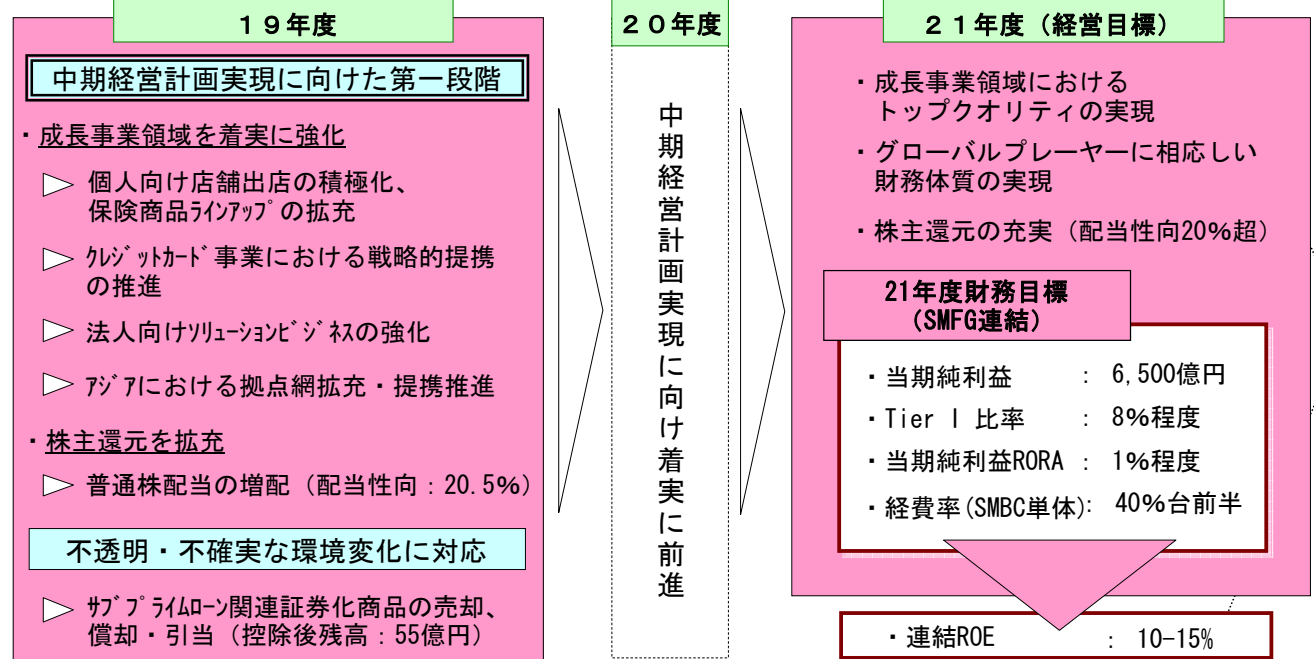
	20年度予想		19年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,400	15,400	14,848
経費	△ 3,500	△ 7,100	△ 6,651
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,900	8,300	8,197
経常利益	2,700	6,100	5,107
当期純利益	1,800	3,900	2,057

与信関係費用	△ 900	△ 1,800	△ 1,478
--------	-------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針

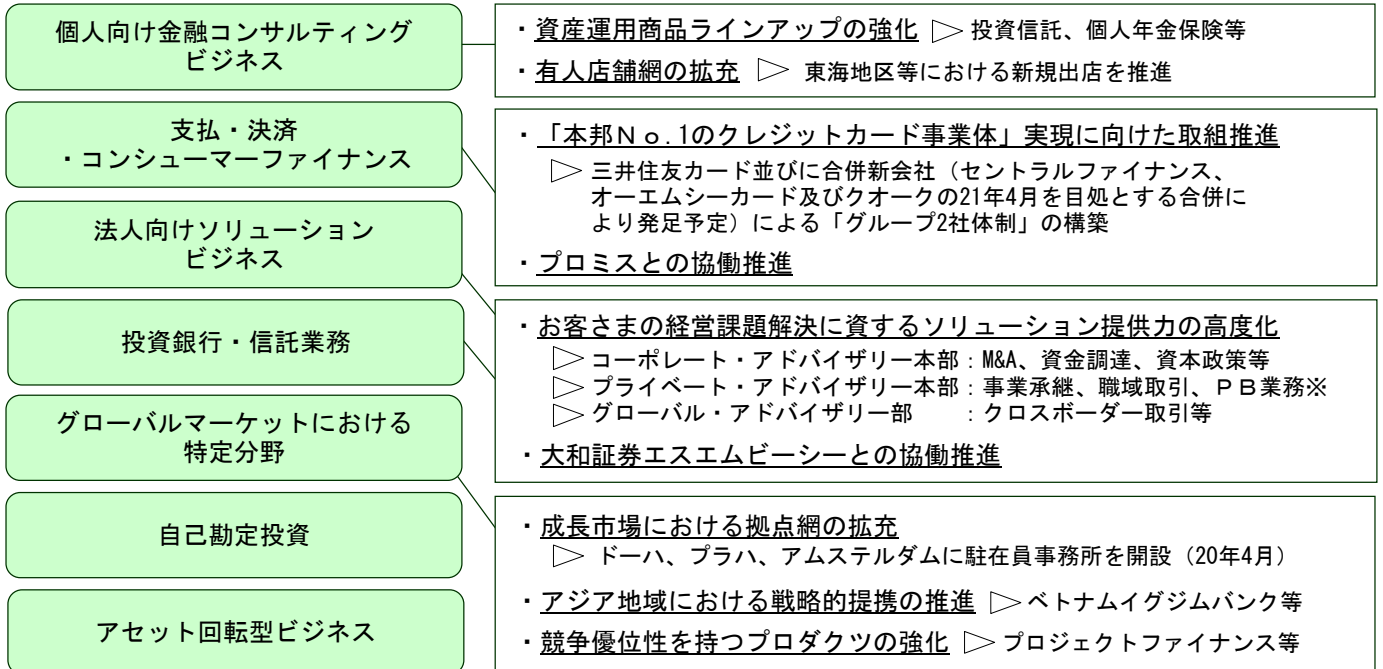
中期経営計画(19~21年度)の概要と19年度における取組み



20年度経営方針：
「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ中期経営計画実現に向け着実に前進」

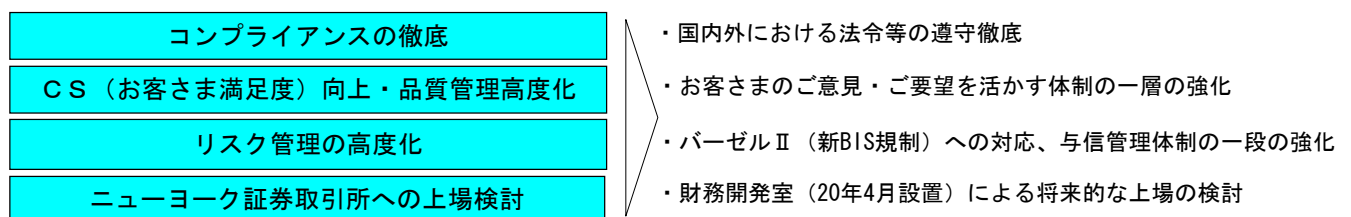
■ 成長事業領域の重点的強化

<主要施策(例)>



※プライベートバンキング業務

■ 持続的成長に向けた企業基盤の整備



(ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況

・管理会計ベース
 ・引当金には正常先に対する一般
 貸倒引当金を含めていない

1. 証券化商品等の状況

(1)平成20年3月末において、当社グループが保有する証券化商品等の残高は、償却・引当控除後で約2,700億円。

大宗は高格付けの米国政府支援機関保証債等(約2,200億円)。

(2)このうち、サブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは、平成19年度に▲930億円の損失処理(償却・引当▲891億円、売却損▲39億円)を行った結果、償却・引当控除後残高は55億円と極めて少額。

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末										裏付資産の格付け等	
	残高 (償却前) ①	うち 海外	うち サブプライム 関連	含み 損益 (償却前)	償却・ 引当額 ②	うち サブプライム 関連	残高 (償却・ 引当 控除後) (①-②)	うち 海外	うち サブプライム 関連	含み 損益 (償却後)		うち サブプライム 関連
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	2,198	2,198	-	△ 16	-	-	2,198	2,198	-	△ 16	-	
米国政府支援機関保証債等	2,198	2,198	-	△ 16	-	-	2,198	2,198	-	△ 16	-	AAA
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	125	125	-	△ 6	-	-	125	125	-	△ 6	-	A~BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	243	243	-	△ 34	4	-	239	239	-	△ 30	-	
シニア部分	220	220	-	△ 24	-	-	220	220	-	△ 24	-	AAA~A
エクイティ部分	23	23	-	△ 10	4	-	19	19	-	△ 6	-	格付け無し
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	60	-	-	0	-	-	60	-	-	0	-	BBB
RMBS等の証券化商品を裏付資産とする二次証券化商品(ABS-CDO)	735	735	735	△ 686	686	686	49	49	49	-	-	
シニア部分	661	661	661	△ 612	612	612	49	49	49	-	-	投機的格付け
メザニン部分	53	53	53	△ 53	53	53	-	-	-	-	-	投機的格付け、格付け無し
エクイティ部分	21	21	21	△ 21	21	21	-	-	-	-	-	格付け無し
証券化商品 計(A)	3,361	3,301	735	△ 742	690	686	2,671	2,611	49	△ 52	-	
ウェアハウジングローン等(B)	354	354	211	/	289	205	65	65	6	/	/	
合計(A+B)	3,715	3,655	946	/	979	891	2,736	2,676	55	/	/	

(注1)サブプライム関連の損失処理は上記の償却・引当処理▲891億円のほか、上期に実施した売却(約3,500億円)に伴う売却損▲39億円がある。

(注2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁の参考計数をご参照)は含めていない。

(注3)シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分かつ証券化時の格付A以上のもの。

(注4)メザニン部分は、非シニア部分かつ最劣後ではない部分。

(注5)ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

(注6)格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(参考)三井住友銀行の貸出債権の流動化に係る劣後受益権

- (1)三井住友銀行が貸出債権の流動化において、流動化債権の一部を劣後受益権として保有。
- (2)平成20年3月末時点において、三井住友銀行が保有する当該劣後受益権残高は約2,500億円。
流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。
- なお、三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。

(単位:億円)

	20年3月末			貸倒引当金
	残高	うち 海外	うち サブプライム関連	
住 宅 ロ ー ン 債 権	2,455	-	-	-
事 業 法 人 向 け 貸 付 債 権	79	-	-	15
合 計	2,534	-	-	15

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

- ①当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年3月末におけるモノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー(※※)は約300億円で、全て高格付け先宛のもの。
また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
- ②当該エクスポージャーについては自己査定を行っているが、平成19年度においては、一部モノライン保険会社の信用状態が大幅に悪化したため、当該保険会社宛のエクスポージャーの全額に対し引当金を計上するとともに、追加損失の発生を回避する観点から、当該取引に係る損失上限額を確定させる取引(損失処理額約▲300億円)を実施。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末		20年3月末 参照債権 残高
	与信額	貸倒 引当金	
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	311	19	5,591

(注1)上記計数は損失処理済分(損失処理額:約▲300億円)を控除している。

(注2)取引相手であるモノライン保険会社(損失処理済分を除く)は全てAA格付以上で、大宗がAAA格付(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)。

(2)モノライン保険会社保証付の投融資等

- ①平成20年3月末において当社グループが保有するモノライン保険会社保証付きの投融資等の残高は約400億円。
- ②原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末	
	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	417	—

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約160億円(実行済額:0.1億円)あるが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生していない。

3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成20年3月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,400億円、コミットライン未引出額が約1,200億円。
- (2)上記貸出金、コミットラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	20年3月末		
	貸出金	コミットライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	3,254	110	-
日 本 向 け	2,323	179	137
米 国 向 け	1,954	812	13
ア ジ ア 向 け	896	80	5
合 計	8,427	1,181	155

(注1)上記のうち売却予定残高は約800億円であるが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割未満の水準。

(注2)「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは、上記に含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成20年3月末における当該プログラムに係る原資産残高は約9,600億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、適切に自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	20年3月末				プログラムの内容	
	原資産 残高	海外	内サブプライム 関連	引当金	流動性補完	信用補完
事業法人向け債権	8,286	1,923	-	1	あり	あり
	654	-	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	401	401	-	-	あり	あり
消費者向け債権	251	251	-	-	あり	あり
その他	21	21	-	-	あり	あり
合計	9,613	2,596	-	1		

(注)上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としている。

一方、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としている。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約1,100億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。

(ご参考③) 三井住友銀行の財務諸表等

1. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	4,948,530	3,999,561	948,969
コ ー ル ロ ー ン	362,988	1,003,796	△ 640,808
買 入 現 先 勘 定 金	328,544	39,725	288,819
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,900,294	2,213,314	△ 313,020
買 入 手 形	11,094	2,861	8,233
買 入 金 銭 債 権	447,538	333,524	114,014
特 定 取 引 資 産	3,638,676	2,914,023	724,653
金 銭 の 信 託	7,329	2,924	4,405
有 価 証 券	22,758,241	20,060,873	2,697,368
貸 出 金	56,957,813	53,756,440	3,201,373
外 国 為 替	836,917	835,617	1,300
そ の 他 資 産	2,196,999	1,442,066	754,933
有 形 固 定 資 産	676,072	678,581	△ 2,509
無 形 固 定 資 産	106,469	87,615	18,854
繰 延 税 金 資 産	823,251	743,605	79,646
支 払 承 諾 見 返 金	4,665,062	4,177,816	487,246
貸 倒 引 当 金	△ 620,004	△ 677,573	57,569
投 資 損 失 引 当 金	△ 12,801	△ 77,547	64,746
資 産 の 部 合 計	100,033,020	91,537,228	8,495,792
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	66,417,260	66,235,002	182,258
コ ー ル マ ネ ー	2,965,574	2,574,335	391,239
売 入 現 先 勘 定 金	2,656,142	2,291,128	365,014
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,825,481	104,640	1,720,841
特 定 取 引 負 債	5,732,042	1,516,342	4,215,700
借 入 用 金	2,307,304	1,578,730	728,574
外 国 為 替	3,798,333	3,371,846	426,487
社 会 為 替	301,958	329,695	△ 27,737
信 託 勘 定 借 債	3,539,110	3,647,483	△ 108,373
そ の 他 負 債	80,796	65,062	15,734
賞 与 引 当 金	2,178,263	1,588,683	589,580
役 員 賞 与 引 当 金	8,857	8,892	△ 35
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	496	-	496
ポ イ ン ト 引 当 金	4,800	4,757	43
預 金 払 戻 引 当 金	1,870	990	880
特 別 法 上 の 引 当 金	9,587	-	9,587
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	18	△ 18
支 払 承 諾	46,827	48,917	△ 2,090
支 払 承 諾	4,665,062	4,177,816	487,246
負 債 の 部 合 計	96,539,771	87,544,344	8,995,427
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	664,986	664,986	-
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,367,548	-
資 本 準 備 金	665,033	665,033	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-
利 益 剰 余 金	894,839	761,028	133,811
そ の 他 利 益 剰 余 金	894,839	761,028	133,811
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	△ 0
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	673,337	539,526	133,811
株 主 資 本 合 計	2,927,374	2,793,563	133,811
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	558,103	1,259,814	△ 701,711
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 13,787	△ 84,733	70,946
土 地 再 評 価 差 額 金	21,558	24,240	△ 2,682
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	565,874	1,199,320	△ 633,446
純 資 産 の 部 合 計	3,493,249	3,992,884	△ 499,635
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,033,020	91,537,228	8,495,792

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,933,626	2,451,351	482,275
資 金 運 用 収 益	1,866,277	1,706,170	160,107
（うち 貸出金利息）	(1,326,278)	(1,143,361)	(182,917)
（うち 有価証券利息配当金）	(322,287)	(369,039)	(△ 46,752)
信 託 報 酬	3,710	3,482	228
役 務 取 引 等 収 益	452,527	465,171	△ 12,644
特 定 取 引 収 益	440,985	103,719	337,266
そ の 他 業 務 収 益	121,812	106,725	15,087
そ の 他 経 常 収 益	48,313	66,082	△ 17,769
経 常 費 用	2,422,886	1,878,037	544,849
資 金 調 達 費 用	895,469	768,722	126,747
（うち 預金利息）	(426,846)	(396,300)	(30,546)
役 務 取 引 等 費 用	120,165	111,754	8,411
特 定 取 引 費 用	-	2,098	△ 2,098
そ の 他 業 務 費 用	384,906	158,207	226,699
営 業 経 費	659,992	609,816	50,176
そ の 他 経 常 費 用	362,353	227,438	134,915
経 常 利 益	510,739	573,313	△ 62,574
特 別 利 益	11,051	41,226	△ 30,175
特 別 損 失	14,336	27,610	△ 13,274
税 引 前 当 期 純 利 益	507,454	586,928	△ 79,474
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,031	16,507	△ 476
法 人 税 等 調 整 額	285,680	254,680	31,000
当 期 純 利 益	205,742	315,740	△ 109,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 74,613	△ 74,613
当期純利益							205,742	205,742
土地再評価差額金取崩							2,681	2,681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	—	133,810	133,810
平成20年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 取崩					—
剰余金の配当					△ 74,613
当期純利益					205,742
土地再評価差額金取崩					2,681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△ 701,711	70,946	△ 2,681	△ 633,445	△ 633,445
事業年度中の変動額合計	△ 701,711	70,946	△ 2,681	△ 633,445	△ 499,635
平成20年 3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	1	1,656	219,845	572,531	2,826,568
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 取崩				△ 1			1	—
剰余金の配当							△ 349,221	△ 349,221
当期純利益							315,740	315,740
土地再評価差額金取崩							475	475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1	—	—	△ 33,004	△ 33,005
平成19年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	539,526	2,793,563

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	783,491	—	24,716	808,207	3,634,776
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 取崩					—
剰余金の配当					△ 349,221
当期純利益					315,740
土地再評価差額金取崩					475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	476,323	△ 84,733	△ 475	391,113	391,113
事業年度中の変動額合計	476,323	△ 84,733	△ 475	391,113	358,108
平成19年3月31日残高	1,259,814	△ 84,733	24,240	1,199,320	3,992,884

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	20年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	614,081	624,829	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社 債	380,770	385,506	4,736	4,746	10
合 計	1,092,163	1,109,238	17,075	18,373	1,298

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	20年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	43,699	57,576	13,876
関連会社株式	133,048	120,225	△ 12,822
合 計	176,748	177,802	1,054

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	20年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,924,016	2,860,340	936,324	992,665	56,341
債 券	8,882,540	8,753,032	△ 129,508	15,579	145,087
国 債	8,313,837	8,185,168	△ 128,669	14,857	143,526
地方債	234,612	233,867	△ 745	207	952
社 債	334,090	333,997	△ 93	514	607
その他	4,980,968	4,929,901	△ 51,067	22,533	73,600
合 計	15,787,525	16,543,274	755,749	1,030,778	275,029

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は93,194百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	20年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,119,810
関連会社株式	11,696
その他	53,764
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	329,891
非上場債券	2,791,413
非上場外国証券	559,964
その他	472,470

[2] 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	20年3月末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,488	3

(2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	20年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,870	5,841	△ 29	—	29

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成19年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	223,740	5,350	218,390
有 価 証 券	273,504	267,110	6,394
受 託 有 価 証 券	3,451	3,000	451
金 銭 債 権	571,072	703,199	△ 132,127
有 形 固 定 資 産	25	25	△ 0
そ の 他 債 権	1,318	1,245	73
コ ー ル オ ー ク	263	-	263
銀 行 勘 定 貸	80,796	65,062	15,734
現 金 預 け 金	20,000	129,401	△ 109,401
そ の 他	1,540	-	1,540
資 産 合 計	1,175,711	1,174,396	1,315
指 定 金 銭 信 託	292,193	358,058	△ 65,865
特 定 金 銭 信 託	61,864	91,741	△ 29,877
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	223,130	-	223,130
有 価 証 券 の 信 託	3,462	3,000	462
金 銭 債 権 の 信 託	501,920	598,236	△ 96,316
包 括 信 託	91,600	123,359	△ 31,759
そ の 他 の 信 託	1,540	-	1,540
負 債 合 計	1,175,711	1,174,396	1,315

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。